

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年2月10日

【四半期会計期間】 第73期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 東洋電機株式会社

【英訳名】 TOYO ELECTRIC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松尾 康男

【本店の所在の場所】 愛知県春日井市味美町2丁目156番地  
(上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記において行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 愛知県春日井市神屋町字引沢1番39(本社事務所)

【電話番号】 (0568) 88 1700(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼経理部長 鈴木 晃

【縦覧に供する場所】 本社事務所  
(愛知県春日井市神屋町字引沢1番39)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第72期 第3四半期 連結累計期間	第73期 第3四半期 連結累計期間	第72期
		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	5,512,857	5,733,796	7,635,856
経常利益	(千円)	149,751	294,095	332,410
四半期(当期)純利益	(千円)	58,086	159,912	175,064
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	6,517	142,283	126,629
純資産額	(千円)	4,425,396	4,615,348	4,543,117
総資産額	(千円)	9,051,715	9,045,652	9,127,890
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	6.24	18.55	19.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	48.0	50.1	48.9

回次	会計期間	第72期 第3四半期 連結会計期間	第73期 第3四半期 連結会計期間
		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	6.45	6.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第72期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年1月11日の取締役会において、当社の100%出資連結子会社でありますティーエムシー株式会社を平成24年2月1日を効力発生日として、ティーエムシー株式会社（分割会社）の板金部門を会社分割（新設分割）し、その事業を新設する東洋板金製造株式会社に承継すること、ならびに平成24年4月1日を効力発生日として、ティーエムシー株式会社（分割会社）を吸収合併することを決議いたしました。

なお、詳細は『第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表（重要な後発事象）』に記載のとおりであります。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災により停滞していた市況が回復に転じているものの、ユーロ圏の債務問題、円高の進行、タイの洪水によるサプライチェーンの混乱などの影響により、依然として先行きが不透明な状況で推移いたしました。

生産設備支援業種としての当電気機器業界におきましては、震災に関わる復旧・復興需要を背景に持ち直しの動きが見られたものの、これまで好調に推移していた電子部品、半導体業界の設備投資抑制など、製造業の生産活動の勢いが弱まっており、総じて厳しい受注環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは震災の復旧・復興需要に対応するとともに、中国、東南アジア圏を中心とした海外市場への拡販や、国内顧客への新規・深耕開拓に取り組んだ結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,733百万円（前年同四半期比4.0%増）となりました。

利益面につきましては、原価低減に向けた活動や経費抑制を継続し、営業利益は275百万円（前年同四半期比124.7%増）、経常利益は294百万円（前年同四半期比96.4%増）、四半期純利益は、法人税等合計127百万円などを計上したことにより、159百万円（前年同四半期比175.3%増）となりました。

各セグメントごとの業績は以下の通りであります。

#### 国内制御装置関連事業

エンジニアリング部門につきましては、震災に係る復旧・復興需要が発生したことなどにより配電盤分野が増加したものの、搬送制御装置分野および印刷制御装置分野が減少したことなどにより、当部門の売上高は1,612百万円（前年同四半期比7.9%減）となりました。

機器部門につきましては、震災後エレベータ関連向け空間光伝送装置分野が増加したことなどにより、当部門の売上高は1,574百万円（前年同四半期比1.3%増）となりました。

変圧器部門につきましては、震災に係る復旧・復興需要および新エネルギー関連設備向け乾式変圧器が伸長したことなどにより、当部門の売上高は1,512百万円（前年同四半期比23.1%増）となりました。

以上の結果、国内制御装置関連事業の売上高は4,700百万円（前年同四半期比3.6%増）となり、セグメント利益は249百万円（前年同四半期比66.7%増）となりました。

#### 海外制御装置関連事業

海外制御装置関連事業につきましては、日系企業および中国企業向けの受配電盤が伸長したことや中国現地の日系エレベータ企業向けエレベータセンサの現地生産販売が増加したことなどにより、当事業の売上高は516百万円（前年同四半期比24.2%増）となり、セグメント利益は45百万円（前年同四半期はセグメント損失13百万円）となりました。

#### 建材関連事業

建材関連事業につきましては、公共設備投資抑制の影響を受けたことなどにより、当事業の売上高は122百万円（前年同四半期比14.2%減）となり、セグメント利益は1百万円（前年同四半期比80.0%減）となりました。

#### 樹脂関連事業

樹脂関連事業につきましては、震災およびタイの洪水の影響による自動車業界からの需要が低迷したことなどにより、当事業の売上高は394百万円（前年同四半期比5.8%減）となり、セグメント利益は2百万円（前年同四半期比48.0%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ82百万円減少し、9,045百万円となりました。

流動資産は、8百万円増加の6,260百万円となりました。これは主に、現金及び預金が101百万円ならびに受取手形及び売掛金が144百万円それぞれ減少したものの、たな卸資産の増加288百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、90百万円減少の2,785百万円となりました。これは主に、投資有価証券の減少45百万円など投資その他の資産の減少55百万円などによるものであります。

### 負債の分析

負債は、前連結会計年度末に比べ154百万円減少し、4,430百万円となりました。

流動負債は、6百万円減少の3,237百万円となりました。これは主に、短期借入金が100百万円増加したものの、未払法人税等が118百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、147百万円減少の1,192百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少135百万円などによるものであります。

### 純資産の分析

純資産は、前連結会計年度末に比べ72百万円増加し、4,615百万円となりました。

これは主に、利益剰余金の増加90百万円などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は48百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,388,950	同左	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	9,388,950	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		9,388,950		1,037,085		857,265

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日現在）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 773,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,576,000	8,576	
単元未満株式	普通株式 39,950		
発行済株式総数	9,388,950		
総株主の議決権		8,576	

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋電機株式会社	愛知県春日井市味美町 2-156	773,000		773,000	8.23
計		773,000		773,000	8.23



## 2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役管理本部長 兼 経理部長	常務取締役管理本部長	鈴木 晃	平成23年11月16日
取締役事業本部長付	取締役管理本部長	松尾 昇光	平成23年11月16日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,625,822	1,524,268
受取手形及び売掛金	3,373,563	3,228,753
商品及び製品	208,500	273,397
仕掛品	469,928	667,752
原材料及び貯蔵品	424,018	449,520
繰延税金資産	95,895	64,343
その他	56,043	52,938
貸倒引当金	1,748	380
流動資産合計	6,252,024	6,260,593
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	527,253	513,250
土地	1,109,287	1,109,287
その他(純額)	292,080	250,315
建設仮勘定	-	40,597
有形固定資産合計	1,928,622	1,913,451
無形固定資産		
土地使用権	173,154	168,384
その他	98,544	82,958
無形固定資産合計	271,698	251,343
投資その他の資産		
投資有価証券	346,012	300,209
繰延税金資産	184,519	173,620
その他	150,966	151,286
貸倒引当金	5,953	4,853
投資その他の資産合計	675,545	620,264
固定資産合計	2,875,865	2,785,059
資産合計	9,127,890	9,045,652

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,465,041	1,471,010
短期借入金	1,223,242	1,323,908
未払法人税等	122,447	4,324
賞与引当金	159,631	112,501
その他	274,397	326,190
流動負債合計	3,244,759	3,237,935
固定負債		
長期借入金	599,056	463,250
長期未払金	75,834	69,859
繰延税金負債	6,160	5,371
退職給付引当金	455,494	451,356
役員退職慰労引当金	136,485	137,548
その他	66,982	64,981
固定負債合計	1,340,013	1,192,368
負債合計	4,584,772	4,430,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037,085	1,037,085
資本剰余金	857,360	857,405
利益剰余金	2,732,266	2,823,238
自己株式	175,832	176,989
株主資本合計	4,450,879	4,540,739
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,591	18,191
為替換算調整勘定	25,666	28,897
その他の包括利益累計額合計	13,925	10,706
少数株主持分	78,312	85,316
純資産合計	4,543,117	4,615,348
負債純資産合計	9,127,890	9,045,652

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	5,512,857	5,733,796
売上原価	4,029,546	4,090,810
売上総利益	1,483,311	1,642,986
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	77,753	82,870
給料手当及び賞与	421,300	487,752
賞与引当金繰入額	71,672	46,387
退職給付費用	27,619	28,577
役員退職慰労引当金繰入額	10,997	3,726
福利厚生費	113,766	125,225
旅費及び交通費	58,827	57,634
減価償却費	41,921	41,995
賃借料	40,432	37,979
技術研究費	42,597	48,434
その他	453,879	407,004
販売費及び一般管理費合計	1,360,767	1,367,589
営業利益	122,543	275,397
営業外収益		
受取利息	2,336	1,916
受取配当金	14,730	15,898
受取賃貸料	13,996	13,716
助成金収入	4,316	-
雑収入	22,885	18,055
営業外収益合計	58,265	49,587
営業外費用		
支払利息	22,373	20,335
不動産賃貸原価	8,472	8,342
雑損失	212	2,211
営業外費用合計	31,058	30,888
経常利益	149,751	294,095
特別利益		
固定資産売却益	7,509	4,348
投資有価証券売却益	-	1,602
貸倒引当金戻入額	146	-
特別利益合計	7,655	5,951

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	439
固定資産除却損	211	4,848
投資有価証券売却損	34	-
投資有価証券評価損	4,650	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	42,472	-
<b>特別損失合計</b>	<b>47,369</b>	<b>5,287</b>
税金等調整前四半期純利益	110,038	294,759
法人税、住民税及び事業税	47,851	68,583
法人税等調整額	6,179	58,531
<b>法人税等合計</b>	<b>54,031</b>	<b>127,115</b>
少数株主損益調整前四半期純利益	56,006	167,644
少数株主利益又は少数株主損失( )	2,080	7,732
<b>四半期純利益</b>	<b>58,086</b>	<b>159,912</b>

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	56,006	167,644
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,476	21,400
為替換算調整勘定	34,012	3,960
その他の包括利益合計	49,488	25,360
四半期包括利益	6,517	142,283
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,856	135,280
少数株主に係る四半期包括利益	8,338	7,003

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>平成23年12月2日に、「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を従来の40.4%から、平成24年4月1日以後開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.8%に、平成27年4月1日以後開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については35.4%に変更しております。この結果、繰延税金資産は28,704千円、繰延税金負債は789千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は1,407千円増加、当第3四半期連結累計期間に計上する法人税等調整額は29,323千円増加しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月31日)
<p>受取手形裏書譲渡高</p> <p>受取手形裏書譲渡高 33,248千円</p>	<p>受取手形裏書譲渡高 13,819千円</p> <p>第3四半期連結会計期間末日満期手形 第3四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の第3四半期連結会計期間末日手形が、第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 71,503千円 支払手形 199,659千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費 165,928千円	減価償却費 141,512千円



(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	37,486	4	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	37,479	4	平成22年9月30日	平成22年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成22年12月6日開催の取締役会決議により、市場より自己株式の取得を実施しました。この結果、第3四半期連結累計期間において自己株式が170,755千円増加し、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は175,866千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	34,478	4	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	34,461	4	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内制御装 置関連事業	海外制御装 置関連事業	建材関連 事業	樹脂関連 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	4,534,820	415,598	143,041	419,397	5,512,857		5,512,857
セグメント間の内部売上高 又は振替高	168,423	257,611			426,034	426,034	
計	4,703,243	673,209	143,041	419,397	5,938,892	426,034	5,512,857
セグメント利益又は損失 ( )	149,912	13,836	7,684	5,276	149,036	715	149,751

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額715千円は、セグメント間の取引消去金額であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内制御装 置関連事業	海外制御装 置関連事業	建材関連 事業	樹脂関連 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	4,700,087	516,126	122,713	394,869	5,733,796		5,733,796
セグメント間の内部売上高 又は振替高	145,282	367,089			512,372	512,372	
計	4,845,370	883,216	122,713	394,869	6,246,169	512,372	5,733,796
セグメント利益	249,884	45,063	1,540	2,744	299,233	5,137	294,095

(注)1 セグメント利益の調整額 5,137千円は、セグメント間の取引消去金額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	6円24銭	18円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (千円)	58,086	159,912
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	58,086	159,912
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,302	8,617

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

連結子会社の新設分割及び吸収合併

当社は、平成24年1月11日開催の取締役会において、当社の100%出資連結子会社でありますティーエムシー株式会社(以下、「分割会社」という。)を平成24年2月1日を効力発生日として、分割会社の板金部門を会社分割(新設分割)し、その事業を新設する「東洋板金製造株式会社」(以下、「新設分割設立会社」という。)に承継(以下、「本会社分割」という。)すること、ならびに平成24年4月1日を効力発生日として、分割会社を吸収合併(以下、「本合併」という。)することを決議いたしました。

( ) 会社分割及び吸収合併の目的

分割会社は、当社の監視制御装置、配電盤の製造を主たる事業としており、本会社分割は、監視制御装置、配電盤の製造に関わる板金部門(電気機械器具用製品の板金加工等)を新設分割するものであります。板金部門を分社化することにより、板金部門における責任体制を明確にするとともに、事業運営を柔軟かつ機動的に行うことで当該部門を強化、拡充し、一層の顧客満足の向上を図ることを目的としたものであります。

また、分割会社は当社の監視制御装置、配電盤の製造を主たる事業としておりますが、本合併により当社のエンジニアリング部門と一体的な体制を確立するとともに、経営資源の効率的な活用と事業基盤の一層の強化を図ることを目的としたものであります。

( ) 本会社分割の概要

1. 会社分割の要旨

(1) 分割会社の分割日程

平成24年1月11日 分割計画書承認取締役会(当社)  
平成24年1月12日 分割計画書承認取締役会(分割会社)  
平成24年1月12日 分割計画書承認臨時株主総会(分割会社)  
平成24年2月1日 分割日(効力発生日)  
平成24年2月1日 新設分割設立会社の設立登記

(2) 分割方式

ティーエムシー株式会社を分割会社とし、東洋板金製造株式会社を新設分割設立会社とする新設分割です。

(3) 株式の割り当て

新設分割設立会社が本分割に際して発行する株式は200株であり、全ての株式を分割会社に割当交付します。

(4) 分割交付金

分割交付金の支払はありません。

(5) 分割により減少する資本金等

本分割による分割会社の資本金等の変動はありません。

(6) 分割会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取り扱い

分割会社は、新株予約権および新株予約権付社債を発行していません。

(7) 新設分割設立会社が承継する権利義務

新設分割設立会社は、分割の効力発生日、別途分割計画書に定める事業に関する資産、負債、契約上の地位等の権利義務を承継します。なお、債務の承継については重疊的債務引受の方法によるものとします。

(8) 債務履行の見込み

分割会社および新設分割設立会社が、本件分割後に負担する債務履行の見込みに問題がないものと判断しております。

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

2. 分割当事会社の概要

		分割会社	新設分割設立会社
(1)	商号	ティーエムシー株式会社 (平成23年9月30日現在)	東洋板金製造株式会社 (平成24年2月1日現在)
(2)	事業内容	監視制御装置、配電盤などの製造・販売	電気機械器具用製品の板金加工、機械加工、組み立てならびに販売
(3)	設立年月日	平成14年4月1日	平成24年2月1日
(4)	本店所在地	愛知県春日井市神屋町字引沢1番39	愛知県春日井市神屋町字引沢1番39
(5)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 松村 和成	代表取締役社長 松尾 昇光
(6)	資本金の額	10百万円	10百万円
(7)	発行済株式数	200株	200株
(8)	純資産額	178百万円	50百万円
(9)	総資産	321百万円	93百万円
(10)	事業年度の末日	3月31日	3月31日
(11)	大株主および持株比率	東洋電機株式会社(100.0%)	ティーエムシー株式会社(100.0%)

注1. 分割会社の概要は、平成23年9月30日現在の状況であります。また、新設分割設立会社の概要は平成23年9月30日現在の分割会社の貸借対照表を基礎としており、これに効力発生日(平成24年2月1日)までの増減を加除したうえで確定いたします。

2. 当社は、( )本合併の概要に記載のとおり平成24年4月1日を効力発生日として、分割会社であるティーエムシー株式会社を消滅会社として吸収合併(簡易合併・略式合併)を実施する予定であります。

3. 会社分割後の状況

分割会社の商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金の額、事業年度の末日については、本件分割による変更はありません。

当第3四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

( ) 本合併の概要

1. 本合併の要旨

(1) 本合併の日程

平成24年1月11日 取締役会決議

平成24年1月12日 契約締結

平成24年4月1日 実施予定日(効力発生日)

(注) 本合併は、存続会社である当社においては会社法第796条第3項に定める簡易合併、消滅会社であるティーエムシー株式会社においては会社法第784条第1項に定める略式合併に該当するため、いずれも合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

(2) 本合併の方式

当社を吸収合併存続会社とする吸収合併方式で、ティーエムシー株式会社は解散いたします。

(3) 本合併に係る割当ての内容

ティーエムシー株式会社は、当社の100%出資子会社であるため、本合併における株式および金銭等の交付は行いません。

(4) 本合併に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取り扱い

ティーエムシー株式会社は、新株予約権および新株予約権付社債のいずれも発行しておらず、該当事項はありません。

2. 本合併の当事会社の概要(平成23年9月30日現在)

		吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
(1)	名称	東洋電機株式会社	ティーエムシー株式会社
(2)	所在地	愛知県春日井市味美町2丁目156番地	愛知県春日井市神屋町字引沢1番39
(3)	代表者	代表取締役社長 松尾 康男	代表取締役社長 松村 和成
(4)	事業内容	監視制御装置、配電盤、変圧器、センサおよび表示器の製造・販売	監視制御装置、配電盤などの製造・販売
(5)	資本金	1,037百万円	10百万円
(6)	設立年月日	昭和22年7月31日	平成14年4月1日
(7)	発行済株式数	普通株式 9,388,950株	普通株式 200株
(8)	決算期	3月31日	3月31日
(9)	大株主(持株比率)	松尾 隆徳(10.7%) 東洋電機従業員持株会(6.67%) 株式会社商工組合中央金庫(4.95%) 株式会社百五銀行(4.55%)	東洋電機株式会社(100.0%)
(10)	直前事業年度(平成23年3月期)の財政状態及び経営成績		
	純資産	4,543百万円(連結)	185百万円(個別)
	総資産	9,127百万円(連結)	343百万円(個別)
	1株当たり純資産	517.98円(連結)	926,973.09円(個別)
	売上高	7,635百万円(連結)	799百万円(個別)
	営業利益	306百万円(連結)	14百万円(個別)
	経常利益	332百万円(連結)	6百万円(個別)
	当期純利益	175百万円(連結)	6百万円(個別)
	1株当たり当期純利益	19.16円(連結)	32,277.89円(個別)

注) 吸収合併消滅会社であるティーエムシー株式会社は、( ) 本会社分割の概要に記載のとおり、平成24年2月1日を効力発生日として同社の板金部門(電気機械器具用製品の板金加工等)を新設分割しております。

当第3四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

3. 本合併後の状況

本合併による当社の名称、事業内容、所在地、代表者、資本金、決算期についての変更はありません。

( ) 業績に与える影響

本グループ再編は、連結子会社を対象としたものであり、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## 2 【その他】

第73期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）中間配当については、平成23年11月7日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 34,461千円

1株当たりの金額 4円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月2日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

東洋電機株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷 口 定 敏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 原 弘 恭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋電機株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋電機株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。